

第 5 期 計 算 書 類 等

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

< 資 料 >

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表
附 属 明 細 書

貸借対照表

平成22年3月31日

阪神高速道路株式会社

資産の部

(単位:百万円)

流動資産			
現金及び預金		8,506	
高速道路事業営業未収入金		23,897	
未収入金		1,817	
未収収益		4	
未収消費税等		487	
有価証券		26,300	
仕掛道路資産		182,438	
貯蔵品		155	
受託業務前払金		14,143	
前払金		286	
前払費用		21	
繰延税金資産		90	
その他		297	
貸倒引当金		8	
	流動資産合計		258,438
固定資産			
A 高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	834		
構築物	12,335		
機械及び装置	25,000		
車両運搬具	101		
工具、器具及び備品	88		
建設仮勘定	788	39,148	
無形固定資産			
ソフトウェア	249		
その他	1	251	39,400
B 関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	12		
構築物	10		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	0		
土地	1,321		
建設仮勘定	34	1,378	
無形固定資産			
ソフトウェア	2	2	1,380
C 各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	3,404		
構築物	43		
車両運搬具	2		
工具、器具及び備品	262		
土地	2,951		
建設仮勘定	149	6,813	
無形固定資産			
ソフトウェア	932		
その他	0	932	7,746
D その他の固定資産			
有形固定資産			
土地	841	841	841
E 投資その他の資産			
関係会社株式		364	
関係会社長期貸付金		850	
長期前払費用		231	
その他		566	
貸倒引当金		114	1,896
	固定資産合計		51,264
	資産合計		309,703

負債の部

(単位:百万円)

流動負債			
高速道路事業営業未払金		19,367	
短期借入金		6,000	
1年以内返済予定長期借入金		29,598	
未払金		3,169	
未払費用		613	
未払法人税等		1,627	
預り金		726	
受託業務前受金		14,213	
前受金		622	
賞与引当金		714	
回数券払戻引当金		422	
その他		0	
	流動負債合計		77,076
固定負債			
道路建設関係社債		95,289	
道路建設関係長期借入金		83,066	
その他の長期借入金		5,866	
繰延税金負債		107	
受入保証金		38	
退職給付引当金		17,174	
役員退職慰労引当金		47	
ETCマイル - サービス引当金		685	
その他		408	
	固定負債合計		202,684
	負債合計		<u>279,761</u>
純資産の部			
株主資本			
資本金			10,000
資本剰余金			
資本準備金		10,000	
	資本剰余金合計		10,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	157		
高速道路事業別途積立金	7,791		
関連事業別途積立金	3		
繰越利益剰余金	1,990	9,942	
	利益剰余金合計		9,942
	株主資本合計		29,942
	純資産合計		<u>29,942</u>
	負債・純資産合計		<u>309,703</u>

損益計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

. 高速道路事業営業損益			
1. 営業収益			
料金収入	154,230		
道路資産完成高	7,018		
その他の売上高	4,657	165,906	
2. 営業費用			
道路資産賃借料	113,711		
道路資産完成原価	7,018		
管理費用	42,285	163,015	
高速道路事業営業利益			2,890
. 関連事業営業損益			
1. 営業収益			
休憩所等事業収入	78		
駐車場事業収入	501		
受託業務収入	9,379		
その他営業事業収入	654	10,613	
2. 営業費用			
休憩所等事業費	104		
駐車場事業費	182		
受託業務事業費	9,307		
その他営業事業費	685	10,280	
関連事業営業利益			333
全事業営業利益			3,224
. 営業外収益			
受取利息		9	
有価証券利息		21	
受取配当金		107	
違約金収入		22	
土地物件貸付料		44	
寄付金収入		246	
原因者負担収入		13	
雑収入		34	498
. 営業外費用			
支払利息		159	
偽造ハイウェイカード損失		2	
雑損失		23	185
経常利益			3,538
. 特別利益			
固定資産売却益		1	
回数券払戻引当金戻入額		241	242
. 特別損失			
固定資産売却損		104	
固定資産除却費		36	
減損損失		250	391
税引前当期純利益			3,389
法人税、住民税及び事業税		1,533	
過年度法人税等		56	
法人税等調整額		91	1,499
当期純利益			1,889

株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

阪神高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金							
			固定資産 圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	高速道路事業 別途積立金	関連事業 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成21年3月31日残高	10,000	10,000	158	-	4,758	3	3,132	8,052	28,052	28,052
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			158				158	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立				158			158	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				1			1	-	-	-
別途積立金の積立					3,033		3,033	-	-	-
当期純利益							1,889	1,889	1,889	1,889
事業年度中の変動額合計	-	-	158	157	3,033	-	1,142	1,889	1,889	1,889
平成22年3月31日残高	10,000	10,000	-	157	7,791	3	1,990	9,942	29,942	29,942

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

貯蔵品

主として個別法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高
工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

受託業務収入の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業収益は8,595百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ200百万円増加しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

支払利息の仕掛道路資産への原価算入

仕掛道路資産に係る建設期間中の支払利息については、取得原価に算入しております。なお、期末の仕掛道路資産に含まれる支払利息は12,644百万円であります。また、当期に取得原価に算入した金額は、1,347百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産を道路建設関係社債95,289百万円(額面95,500百万円)の一般担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18,941百万円

3. 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

597,630百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

16,107百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係長期借入金が7,005百万円減少しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 311百万円
長期金銭債権 201百万円

短期金銭債務 5,010百万円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)	
イ 退職給付債務	25,799
ロ 年金資産	6,357
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	19,441
ニ 未認識数理計算上の差異	2,267
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,174

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
イ 勤務費用	720
ロ 利息費用	498
ハ 期待運用収益	162
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	246
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,303

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	3.00%
ニ 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(定額法)
ホ 過去勤務債務の費用処理年数	一括費用処理

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
高速道路事業営業収益	1百万円
高速道路事業営業費用	27,217百万円
関連事業営業収益	619百万円
関連事業営業費用	464百万円
営業取引以外の取引	876百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	計上額
休憩所施設	建物	大阪市西淀川区ほか	131百万円
	構築物		1百万円
	工具、器具及び備品		5百万円
	建設仮勘定		106百万円
遊休不動産	土地	堺市堺区	7百万円
(合計)			250百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。
それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

遊休不動産

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休の土地に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の売却予定額等に基づいて評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	6,978 百万円
回数券払戻引当金	171 百万円
賞与引当金	290 百万円
未払事業税	158 百万円
ETCマイレージサービス引当金	278 百万円
未払工事費用	231 百万円
固定資産減損損失	658 百万円
前受金	250 百万円
その他	166 百万円
繰延税金資産小計	9,185 百万円
評価性引当額	9,094 百万円
繰延税金資産合計	90 百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	107 百万円
繰延税金負債合計	107 百万円

繰延税金負債の純額	16 百万円
-----------	--------

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	90 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	107 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
各事業共用工具、器具及び備品	24	21	3
各事業共用ソフトウェア	22	19	2
合計	47	41	5

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	8百万円
1年超	-
合計	8百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	3百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定による、道路資産賃貸料に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりであります。

なお、当該賃貸料の支払期日は平成62年9月30日であります。

1年以内	139,125百万円
1年超	8,244,773百万円
合計	8,383,898百万円

道路資産以外の未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	2百万円
合計	3百万円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	国土交通省 (国土交通大臣)	東京都 千代田区	-	国土交通 行政	(被所有) 直接 50.0		高速道路 料金収入 の減収補 填金の受 入	4,636	高速道路 事業営業 未収入金	4,636
							高速道路 建設、改 築事業等 に関する 分担金の 支払い等	1,461	-	-
							受託業務 収入	4,830	受託業務 前受金	13,944

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割 合(%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	阪神高速技術 株式会社	大阪市 中央区	20	高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務	(所有) 直接 100.0		高速道路 の保守点 検・維持 修繕業務 の委託 役員の兼 任 資金の援 助	16,351	高速道路 事業営業 未払金	3,091

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 一般の取引条件と同様に決定しております。

(3)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社等	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東京都 港区	4,983,550	高速道路 に係る道 路資産の 保有及び 貸付け、 承継債務 等の返済 等	なし	道路資産 の賃借	道路資産 賃借料の 支払 (1)	113,711	高速道路 事業営業 未払金	11,136
									高速道路 事業営業 未収入金	6,202
						道路資産 と債務の 引渡	完成道路 資産の引 渡	7,018	高速道路 事業営業 未収入金	555
									高速道路 事業営業 未払金	30
						借入金 の連帯債 務	道路建設 関係債務 の引渡 (2)	7,005	-	-
							債務保証 (2、 3)		613,737	-
	当社借入 金に対す る被債務 保証 (4)	2,611	-	-						
資金の 借入	道路建設 関係借入 金の借入 (5)	15,340	道路建設 関係長期 借入金	60,415						
			1年以内 返済予定 長期借入 金	19,586						

- (注) 1. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項の規定により支払を行っております。
2. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しております。また、引き渡した債務について、当社は連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
3. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券について、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
4. 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が阪神高速道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く。)に対して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いはありません。
5. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号に基づく借入金であり、無利息であります。
6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、道路建設関係長期借入金を除き消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,497円10銭

1株当たり当期純利益金額 94円50銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株主が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	1,889百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,889百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(第5期)

平成21年 4月 1日から

平成22年 3月31日まで

仕掛道路資産明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
用地費	土地代	13,277	581	92	13,767	
	労務費	2,531	546	34	3,042	
	外注費	1,165	63	3	1,225	
	経費	24,691	1,368	152	25,908	
	金利等	929	396	11	1,313	
	一般管理費人件費	693	177	9	861	
	一般管理費経費	766	169	9	927	
	計	44,055	3,303	313	47,045	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	労務費	7,952	2,561	619	9,895	
	外注費	74,826	34,042	5,717	103,151	
	経費	1,834	635	171	2,298	
	金利等	10,401	950	22	11,330	
	一般管理費人件費	2,310	987	244	3,054	
	一般管理費経費	2,496	957	243	3,210	
	計	99,822	40,136	7,018	132,940	
消費税等	1,716	1,307	571	2,452		
合計	145,594	44,747	7,903	182,438		

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

(単位:百万円)

路線名	期末残高	摘要
大和川線(三宝JCT～三宅西)	51,268	
大和川線	20	
淀川左岸線(島屋～海老江JCT)	41,909	
淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)	640	
神戸山手線南伸部	49,250	
京都高速(山科～十条)	777	
京都高速(上鳥羽～洛南連絡道路)	270	
京都高速(十条～上鳥羽)	3,113	
守口JCT	1,798	
松原JCT	259	
改築(大阪)	16,930	
改築(兵庫)	10,800	
合計	177,040	

固定資産等明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	資産の種類		期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	減価償却 累計額	当期償却費	差引期末簿価
高 速 道 路 事 業	有 形 固 定 資 産	建物	956	68	0	1,024	189	42	834		
		構築物	15,626	257	41	15,841	3,506	856	12,335		
		機械及び装置	35,314	1 4,634	2 1,244	38,705	13,704	4,570	25,000		
		車両運搬具	522	34	4	551	450	75	101		
		工具、器具及び備品	282	22	3	301	212	24	88		
		土地	-	312	312	-	-	-	-		
		建設仮勘定	996	1 5,193	2 5,401	788	-	-	788		
		計	53,698	10,523	7,009	57,212	18,063	5,568	39,148		
	無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	668	49	-	718	468	113	249		
		その他	25	-	24	1	-	-	1		
計		694	49	24	719	468	113	251			
合計	54,392	10,573	7,033	57,932	18,532	5,681	39,400				
開 連 事 業	有 形 固 定 資 産	建物	107	131	134	103	91	0	12		
		構築物	14	1	(131)	14	4	1	10		
		車両運搬具	-	4	(1)	4	4	0	0		
		工具、器具及び備品	6	5	-	6	6	0	0		
		土地	1,276	44	(5)	1,321	-	-	1,321		
		建設仮勘定	3	197	166	34	-	-	34		
		計	1,408	385	307	1,485	107	1	1,378		
		資固無 産定形	ソフトウェア	-	2	-	2	0	0	2	
	計	-	2	-	2	0	0	2			
	合計	1,408	387	307	1,487	107	2	1,380			
各 事 業 共 用	有 形 固 定 資 産	建物	3,407	685	20	4,073	669	162	3,404		
		構築物	59	4	-	63	20	3	43		
		車両運搬具	11	-	-	11	9	1	2		
		工具、器具及び備品	202	144	12	334	71	31	262		
		土地	2,995	0	44	2,951	-	-	2,951		
		建設仮勘定	203	919	973	149	-	-	149		
		計	6,880	1,754	1,050	7,584	770	200	6,813		
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	4,535	88	-	4,624	3,692	902	932	
	その他		0	-	-	0	-	-	0		
	計		4,536	88	-	4,624	3,692	902	932		
合計	11,416	1,843	1,050	12,209	4,462	1,102	7,746				
そ の 他 の 固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	858	-	17	841	-	-	841		
		計	858	-	17	841	-	-	841		
投 資 の 資 産	そ の 他	長期前払費用	158	116	0	275	44	44	231		
		合計	158	116	0	275	44	44	231		

1 当期増加額の主要なものは以下のとおりである。

高速道路事業機械及び装置 ETC精算処理装置等の設置等による増 1,622百万円

高速道路事業建設仮勘定 ETC路側装置改修工事 1,569百万円

2 当期減少額の主要なものは以下のとおりである。

高速道路事業機械及び装置 ETC料金処理装置の撤去による減 922百万円

高速道路事業建設仮勘定 ETC路側装置改修工事 2,021百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

第8号様式

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業収益		
料金収入	154,230	
道路資産完成高	7,018	
その他の売上高	4,657	165,906
	<hr/>	
2. 営業外収益		
受取利息	5	
有価証券利息	19	
受取配当金	88	
違約金収入	21	
土地物件貸付料	42	
寄付金収入	18	
原因者負担収入	13	
雑収入	24	232
	<hr/>	
3. 特別利益		
固定資産売却益	0	
回数券払戻引当金戻入額	241	242
	<hr/>	<hr/>
高速道路事業営業収益等合計		166,381
		<hr/> <hr/>

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

1. 営業費用			
道路資産賃借料			113,711
道路資産完成原価			
建設費			
労務費	536		
外注費	5,371		
経費	151		
金利等	20		
一般管理費人件費	210		
一般管理費経費	212	6,501	
除却工事費用その他			
労務費	82		
外注費	346		
経費	20		
金利等	1		
一般管理費人件費	34		
一般管理費経費	31	516	7,018
管理費用			
維持修繕費			
人件費	563		
経費	13,966	14,530	
管理業務費			
人件費	2,336		
経費	22,854	25,190	
一般管理費			
人件費	1,091		
経費	1,471	2,563	42,285
2. 営業外費用			
支払利息		146	
偽造ハイウェイカード損失		2	
雑損失		23	171
3. 特別損失			
固定資産売却損		104	
固定資産除却費		21	
固定資産減損損失		7	133
高速道路事業営業費用等合計			163,320
4. 法人税、住民税及び事業税		1,436	1,436
高速道路事業総費用合計			164,757

社債、長期借入金及び短期借入金の増減明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(1) 道路建設関係社債及びその他の社債の増減

道路建設関係社債の増減

(単位:百万円)

銘柄	発行総額	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内償還予定額)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第1回	6,292	6,307	4	-	6,311 (-)
阪神高速道路株式会社第1回社債	4,997	4,998	0	-	4,998 (-)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第2回	12,497	12,510	6	-	12,516 (-)
阪神高速道路株式会社第2回社債	9,999	9,999	0	-	9,999 (-)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第3回	10,416	10,425	8	-	10,433 (-)
阪神高速道路株式会社第3回社債	14,997	14,997	0	-	14,997 (-)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第4回	7,546	7,547	5	-	7,552 (-)
阪神高速道路株式会社第4回社債	25,000	-	25,000	-	25,000 (-)
政府保証阪神高速道路株式会社 債券 第5回	3,479	-	3,479	-	3,479 (-)
計	95,224	66,784	28,505	-	95,289 (-)

政府保証阪神高速道路株式会社債券第1回 平成18年3月31日発行 発行価格99.25円 利率1.6% 償還期限 平成28年3月31日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第2回 平成19年3月16日発行 発行価格99.50円 利率1.7% 償還期限 平成29年3月16日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第3回 平成20年3月19日発行 発行価格99.20円 利率1.4% 償還期限 平成30年3月19日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第4回 平成21年3月18日発行 発行価格99.30円 利率1.3% 償還期限 平成31年3月18日

政府保証阪神高速道路株式会社債券第5回 平成22年3月18日発行 発行価格99.40円 利率1.3% 償還期限 平成32年3月18日

阪神高速道路株式会社第1回社債 平成19年3月15日発行 発行価格99.95円 利率1.44% 償還期限 平成25年3月19日

阪神高速道路株式会社第2回社債 平成20年2月28日発行 発行価格99.99円 利率1.15% 償還期限 平成25年3月19日

阪神高速道路株式会社第3回社債 平成21年2月26日発行 発行価格99.98円 利率1.15% 償還期限 平成25年12月20日

阪神高速道路株式会社第4回社債 平成22年2月19日発行 発行価格100.00円 利率0.678% 償還期限 平成26年12月19日

(2) 借入金を増減

道路建設関係長期借入金を増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	64,661	15,340	-	2 80,001 (19,586)
財務省	13,339	-	7,005	6,334 (6,334)
(株)みずほコーポレート銀行	4,340	593	-	4,933 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,358	444	-	3,802 (-)
(株)三井住友銀行	2,920	594	-	3,514 (-)
(株)りそな銀行	1,879	246	-	2,125 (-)
信金中央金庫	1,786	243	-	2,029 (-)
農林中央金庫	1,418	281	-	1,699 (-)
(株)新生銀行	1,134	223	-	1,357 (-)
住友信託銀行(株)	758	99	-	857 (-)
(株)あおぞら銀行	459	90	-	549 (-)
三菱UFJ信託銀行(株)	430	56	-	486 (-)
(株)福井銀行	418	55	-	473 (-)
(株)池田銀行	361	48	-	409 (-)
中央三井信託銀行(株)	213	28	-	241 (-)
(株)みなと銀行	177	-	-	177 (-)
計	97,651	18,340	1 7,005	108,986 (25,920)

1 当期減少額のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が債務引受を実施した金額

7,005百万円

2 借入金のうち、(独)日本高速道路保有・債務返済機構からの借入金は無利息である。

その他の長期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内返 済予定額)
(株)三井住友銀行	3,646	-	936	2,709 (936)
(株)みずほコーポレート銀行	3,646	-	937	2,708 (937)
農林中央金庫	1,788	-	473	1,314 (473)
(株)りそな銀行	1,812	-	533	1,278 (533)
信金中央金庫	1,006	-	134	871 (134)
(株)三菱東京UFJ銀行	854	-	427	427 (427)
(株)新生銀行	469	-	234	234 (234)
計	13,222	-	3,677	9,544 (3,677)

短期借入金の増減

(単位:百万円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
短期借入金	-	6,000	6,000
1年以内返済予定の長期借入金	3,677	29,598	25,920
計	3,677	35,598	31,920

引当金明細表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	121	123	13	107	123
賞与引当金	796	714	707	88	714
回数券払戻引当金	684	-	20	241	422
役員退職慰労引当金	36	11	-	-	47
ETCマイレージサービス引当金	771	685	771	-	685

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、個別注記表の重要な会計方針に関する注記に記載している。
 2. 退職給付引当金については、個別注記表の貸借対照表5.退職給付関係に記載しているため、本明細における注記を省略している。

- 1 洗替による戻入額である。
- 2 賞与支給予定額の変更による取崩額である。
- 3 見直しによる取崩額である。

有価証券明細表

平成22年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	譲渡性預金	1	26,300	
	-	-	-	
	計	1	26,300	

投資有価証券明細表

平成22年3月31日

(単位:百万円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	
その他	種類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘要
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	-	-	

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

区分	氏名又は 名称	取引の内容		取引金額	摘要
支配株主	国土交通大臣	営業取引	高速道路事業 営業収益 (取引の種類) 高速道路料金収入の減収補填金の受入 (取引の条件) 案件毎に国との協定によって分担割合を決定している	1 4,636	
			受託業務事業 営業収益 (取引の種類) 委託に基づく道路の新設事業等に関する受託業務事業収入 (取引の条件) 案件ごとに国との協定によって受託金額を決定している	1,461	
			受託業務前受金 (取引の種類) 委託に基づく道路の新設事業等に関する受託金の受入 (取引の条件) 案件ごとに国との協定によって受託金額を決定している	2 4,830	

1 期末未収金残高は4,636百万円である。

2 期末残高は13,944百万円である。

一般管理費の明細

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	73	
役員退職慰労引当金繰入額	5	
給料手当	591	
賞与	59	
賞与引当金繰入額	82	
退職給付費用	153	
法定福利費	95	
福利厚生費	95	
雑給	59	
少額資産償却費	2	
消耗品費	19	
減価償却費	501	
地代家賃	168	
リース料	9	
保険料	2	
修繕費	99	
水道光熱費	7	
清掃料	12	
業務委託費	123	
租税公課	248	
旅費交通費	20	
通信運搬費	12	
会議費	0	
交際費	1	
広告宣伝費	27	
諸手数料	38	
寄付金	0	
諸会費・組合費	4	
調査費	291	
雑費	4	
合 計	2,813	